



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
 コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 政志

問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) たき澤 諭

TEL 03- 3283- 5041

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	781,211	10.7	49,030	11.4	69,764	5.9	49,085	1.6
2022年3月期	705,656	18.5	55,360	24.4	74,152	47.6	48,295	33.9

(注) 包括利益 2023年3月期 69,751百万円 (5.3%) 2022年3月期 66,232百万円 (24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	239.08		8.3	7.1	6.3
2022年3月期	232.15		8.8	8.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 17,546百万円 2022年3月期 14,883百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,029,317	671,249	59.0	2,970.07
2022年3月期	928,651	630,887	61.2	2,733.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 607,613百万円 2022年3月期 568,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	55,222	64,071	7,996	101,185
2022年3月期	52,090	64,954	3,666	92,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		45.00		35.00	80.00	16,642	34.5	3.0
2023年3月期		40.00		40.00	80.00	15,464	33.5	2.8
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		29.2	

2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	1.2	22,000	34.4	24,000	51.9	33,000	3.7	161.31
通期	850,000	8.8	54,000	10.1	58,000	16.9	56,000	14.1	273.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P14'3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	222,239,199 株	2022年3月期	225,739,199 株
期末自己株式数	2023年3月期	17,660,740 株	2022年3月期	17,693,673 株
期中平均株式数	2023年3月期	205,305,427 株	2022年3月期	208,036,405 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	439,525	2.7	19,144	40.8	40,528	12.1	37,371	4.4
2022年3月期	427,927	24.1	32,364	69.4	46,116	74.4	35,812	49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	182.03	
2022年3月期	172.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	584,435		331,922		56.8	1,622.47		
2022年3月期	529,631		323,002		61.0	1,552.56		

(参考) 自己資本 2023年3月期 331,922百万円 2022年3月期 323,002百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	2.2	22,000	14.9	40,000	1.3	37,000	1.0	180.86

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の詳細はP4'1.経営成績等の概況(4)今後の見通し、をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。また、2023年5月16日(火)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され社会経済活動が徐々に正常化に向かいました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、原燃料価格等が高騰したほか、世界的な物価上昇を背景に米欧を中心とした金融引き締め政策が続き、景気減速懸念が顕在化、設備投資や個人消費にも影響を与えるなど不安定な状況が続きました。

当社グループにおいては、円安はプラスに寄与したものの、原燃料コストの上昇や、中国における需要回復の遅れ、米欧の景気減速懸念に伴う需要減などの影響を受け、厳しい事業環境が続きました。またコロナ特需の終焉やインフレによる消費低迷により、PC、スマートフォン等の電子機器の販売が悪化、サプライチェーンの在庫積み上がりによる影響もあり、半導体向け製品などの需要は年度後半に向けて顕著に減速しました。

このような状況下、当社グループは、2021年度よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2023」のもと、「環境変化に強い収益構造への転換」を図るべく、「競争優位（“差異化”）事業の更なる強化」「新規事業の創出と育成の加速」「不採算事業の見直し・再構築」等の施策による事業ポートフォリオ改革を推進しております。また、原燃料価格及び輸送費の上昇に対しては、コスト上昇分の販売価格への転嫁に取り組むなど、収益力の維持・強化に努めております。

当社グループの売上高は、電子材料などの販売減少がありましたが、為替変動の影響や、原燃料価格や輸送費上昇分の販売価格への転嫁に加え、韓国ポリアセタール販売会社の新規連結化などもあり、増収となりました。

営業利益は、円安効果や、ポリアセタールの販売好調などの増益要因があったものの、原燃料価格や輸送費の上昇に加え、電子材料などの販売減少、修繕費や研究開発費などの増加により、減益となりました。

経常利益は、メタノール市況は下落したものの、海外メタノール生産会社における繰延税金負債の取り崩しなどが持分法利益の増加要因となりましたが、エンジニアリングプラスチック関連会社の持分法利益が減少したことや、営業利益の減少などから、減益となりました。

以上の結果、売上高7,812億円（前期比755億円増（10.7%増））、営業利益490億円（前期比63億円減（11.4%減））、持分法利益175億円（前期比26億円増（17.9%増））、経常利益697億円（前期比43億円減（5.9%減））、親会社株主に帰属する当期純利益490億円（前期比7億円増（1.6%増））となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔基礎化学品〕

メタノールは、市況は前期をやや下回りましたが、円安効果に加え、持分法利益が増加したことなどから増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原燃料価格が上昇した中で採算是正を進めましたが、ネオペンチルグリコールの市況が悪化したことや、修繕費の増加などにより減益となりました。

ハイパフォーマンスプロダクツは、芳香族アルデヒドの販売数量が増加したものの、メタキシレンジアミンの販売数量減少により減益となりました。

キシレン分離/誘導品は、原燃料価格の上昇により高純度イソフタル酸(PIA)の採算が悪化したことなどから減益となりました。

発泡プラスチック事業は、原燃料価格等の上昇に対する製品価格改定時期の遅れなどにより、減益となりました。

以上の結果、売上高4,721億円（前期比522億円増（12.4%増））、営業利益188億円（前期比69億円減（26.9%減））、経常利益305億円（前期比4億円増（1.6%増））となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、輸送費や原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁を進めましたが、半導体需要の減速により、一部地域において半導体向け薬液の販売数量が減少したことなどから減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート、ポリカーボネートシート・フィルムの販売数量は減少しましたが、ポリアセタールの販売が好調に推移したほか、韓国ポリアセタール販売会社の新規連結化などもあり増収増益となりました。

光学材料は、前期の顧客の在庫調整は解消したものの、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォンの需要が低調に推移したことなどから減益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、PC関連機器や家電向けなどの汎用材料の需要が落ち込んだことに加え、スマートフォンやメモリ向けの高機能材料の需要も減少したことなどから減収減益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、原材料費や輸送費が上昇したことなどから減益となりました。

以上の結果、売上高3,089億円（前期比234億円増（8.2%増））、営業利益326億円（前期比9億円減（2.8%減））、経常利益387億円（前期比66億円減（14.7%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円、営業損失は0億円、経常損失は0億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,006億円増加し10,293億円となりました。

流動資産は、310億円増加し4,832億円となりました。増加の要因は、商品及び製品の増加などです。

固定資産は、696億円増加し5,460億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債合計は、603億円増加し3,580億円となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより、214億円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、388億円増加しました。

純資産は、403億円増加し6,712億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などです。

この結果、自己資本比率は59.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ89億円増加し1,011億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ31億円収入が増加し552億円の収入となりました。増加の要因は、売上債権の減少などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ8億円支出が減少し640億円の支出となりました。減少の要因は、投資有価証券の取得による支出の減少などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ116億円収入が増加し79億円の収入となりました。増加の要因は、長期借入れによる収入の増加などです。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化と世界的な原燃料高、米欧を中心とした金融引き締めと金融不安への波及、米中対立による地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が依然続いているものの、新型コロナウイルスの流行が世界的に終焉に向かい、中国を含めて経済活動も本格的な再開に向かうなど期待が持てる状況になりつつあります。

当社グループにおいては、足元の消費や設備投資の低迷から、上期の販売は全般的にまだ低調に推移すると予想しておりますが、年度後半に向けて、中国向け需要の回復や、半導体サプライチェーン在庫の改善による電子材料の需要回復などが緩やかに進むものと想定しております。

次期は現中期経営計画「Grow UP 2023」の最終年度になりますが、環境変化に強い事業ポートフォリオを構築すべく、差異化事業を中心に積極的な成長投資を継続するほか、新規事業創出に向けた研究開発の加速、カーボンニュートラル実現に向けた社会実装力の強化などに注力してまいります。

次期の売上高は、三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社が新たに連結対象となることなどから、当期を上回る見通しです。

営業利益については、ポリアセタールの需給軟化や、ポリカーボネート市場の厳しい収益環境の継続、減価償却費や研究開発費の増加などを織り込むものの、電子材料の販売数量回復や、修繕費の減少などにより、当期を上回る見通しです。

経常利益については、当期において海外メタノール生産会社の繰延税金負債の取り崩しに伴う一過性の利益計上があったことや、次期において三菱エンジニアリングプラスチックス連結化による持分法利益の減少が見込まれることなどから、当期を下回る見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、三菱エンジニアリングプラスチックス連結化に伴う段階取得差益の計上などにより、当期を上回る見通しです。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高8,500億円、営業利益540億円、経常利益580億円、親会社株主に帰属する当期純利益560億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル130円、1ユーロ140円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、また、内部留保の水準と株主還元水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針としております。

なお、自己株式の取得を含めた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%を中期的な株主還元の目安としております。

当期の期末配当金は、1株当たり40円を予定しております。なお、中間配当金40円を加えた1株当たり年間配当金は80円となる予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当金40円、期末配当金40円（年間配当金80円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,049	108,378
受取手形、売掛金及び契約資産	176,556	176,626
有価証券	6	93
商品及び製品	78,542	89,367
仕掛品	19,729	22,331
原材料及び貯蔵品	57,398	66,444
その他	19,381	20,775
貸倒引当金	△1,453	△767
流動資産合計	452,210	483,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	254,276	265,074
減価償却累計額	△154,692	△162,931
建物及び構築物(純額)	99,584	102,143
機械装置及び運搬具	523,244	550,543
減価償却累計額	△442,844	△462,653
機械装置及び運搬具(純額)	80,400	87,890
土地	42,889	43,843
リース資産	3,622	6,603
減価償却累計額	△1,484	△2,224
リース資産(純額)	2,138	4,379
建設仮勘定	42,385	66,467
その他	55,361	57,618
減価償却累計額	△46,375	△48,576
その他(純額)	8,986	9,042
有形固定資産合計	276,384	313,767
無形固定資産		
のれん	4,811	4,425
リース資産	4	34
ソフトウェア	2,992	3,479
その他	3,482	4,041
無形固定資産合計	11,290	11,980
投資その他の資産		
投資有価証券	171,446	200,101
長期貸付金	5,159	8,184
繰延税金資産	3,493	3,863
退職給付に係る資産	1,226	1,387
その他	8,047	8,706
貸倒引当金	△607	△1,922
投資その他の資産合計	188,765	220,320
固定資産合計	476,440	546,068
資産合計	928,651	1,029,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,387	88,342
短期借入金	38,925	47,913
未払費用	19,187	23,413
リース債務	565	1,074
未払法人税等	11,997	5,274
賞与引当金	6,144	6,220
役員賞与引当金	47	32
環境対策引当金	3	—
事業構造改善引当金	190	421
事業撤退損失引当金	103	—
その他の引当金	—	40
資産除去債務	118	39
その他	29,298	47,670
流動負債合計	198,969	220,442
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	46,621	74,680
リース債務	1,537	3,276
繰延税金負債	11,458	12,514
役員退職慰労引当金	285	279
環境対策引当金	23	23
事業構造改善引当金	2,305	2,499
関係会社事業損失引当金	188	59
その他の引当金	481	521
退職給付に係る負債	6,252	4,453
資産除去債務	5,216	5,272
その他	4,422	14,044
固定負債合計	98,794	137,625
負債合計	297,763	358,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,339	34,293
利益剰余金	492,455	521,426
自己株式	△21,525	△23,838
株主資本合計	547,239	573,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,376	8,950
繰延ヘッジ損益	△326	110
為替換算調整勘定	9,861	22,894
退職給付に係る調整累計額	614	1,805
その他の包括利益累計額合計	21,526	33,760
非支配株主持分	62,121	63,636
純資産合計	630,887	671,249
負債純資産合計	928,651	1,029,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	705,656	781,211
売上原価	543,070	613,031
売上総利益	162,586	168,179
販売費及び一般管理費	107,225	119,149
営業利益	55,360	49,030
営業外収益		
受取利息	346	1,157
受取配当金	3,218	3,021
持分法による投資利益	14,883	17,546
その他	5,987	5,479
営業外収益合計	24,435	27,205
営業外費用		
支払利息	858	1,745
出向者労務費差額負担	1,361	1,852
固定資産処分損	1,580	858
賃貸費用	818	735
その他	1,024	1,279
営業外費用合計	5,644	6,470
経常利益	74,152	69,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,011	3,732
受取補償金	—	※1 649
子会社における送金詐欺回収益	—	※2 215
受取保険金	※3 2,616	※3 151
関係会社事業損失引当金戻入額	—	128
段階取得に係る差益	※4 796	—
特別利益合計	6,424	4,876
特別損失		
減損損失	※5 7,059	※5 1,128
固定資産処分損	※6 252	※6 872
事業構造改善引当金繰入額	※7 1,733	※7 870
関係会社株式評価損	—	846
貸倒引当金繰入額	※8 960	※8 410
土地整備費用	—	275
投資有価証券評価損	286	—
損害補償損失	228	—
関係会社事業損失引当金繰入額	※9 188	—
火災による損失	※10 128	—
子会社における退職給付制度変更損失	109	—
特別損失合計	10,947	4,402
税金等調整前当期純利益	69,628	70,239
法人税、住民税及び事業税	16,542	13,831
法人税等調整額	555	1,619
法人税等合計	17,098	15,450
当期純利益	52,530	54,788
非支配株主に帰属する当期純利益	4,235	5,703
親会社株主に帰属する当期純利益	48,295	49,085

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	52,530	54,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,118	△2,430
繰延ヘッジ損益	△14	51
為替換算調整勘定	9,330	9,408
退職給付に係る調整額	1,032	901
持分法適用会社に対する持分相当額	6,471	7,033
その他の包括利益合計	13,701	14,963
包括利益	66,232	69,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,083	61,319
非支配株主に係る包括利益	6,149	8,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,301	459,790	△21,562	514,499
会計方針の変更による累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	34,301	459,739	△21,562	514,448
当期変動額					
剰余金の配当			△16,642		△16,642
親会社株主に帰属する当期純利益			48,295		48,295
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		39		42	81
連結範囲の変動			441		441
持分法の適用範囲の変動			620		620
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	38	32,715	36	32,791
当期末残高	41,970	34,339	492,455	△21,525	547,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,419	△618	△3,542	△494	9,765	57,146	581,411
会計方針の変更による累積的影響額							△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,419	△618	△3,542	△494	9,765	57,146	581,360
当期変動額							
剰余金の配当							△16,642
親会社株主に帰属する当期純利益							48,295
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							81
連結範囲の変動							441
持分法の適用範囲の変動							620
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,043	291	13,404	1,108	11,761	4,974	16,736
当期変動額合計	△3,043	291	13,404	1,108	11,761	4,974	49,527
当期末残高	11,376	△326	9,861	614	21,526	62,121	630,887

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,339	492,455	△21,525	547,239
当期変動額					
剰余金の配当			△15,464		△15,464
親会社株主に帰属する当期純利益			49,085		49,085
自己株式の取得				△7,083	△7,083
自己株式の処分		23		47	70
自己株式の消却		△4,724		4,724	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,647	△4,647		—
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△46	28,971	△2,312	26,612
当期末残高	41,970	34,293	521,426	△23,838	573,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,376	△326	9,861	614	21,526	62,121	630,887
当期変動額							
剰余金の配当							△15,464
親会社株主に帰属する当期純利益							49,085
自己株式の取得							△7,083
自己株式の処分							70
自己株式の消却							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,426	436	13,032	1,191	12,234	1,514	13,748
当期変動額合計	△2,426	436	13,032	1,191	12,234	1,514	40,361
当期末残高	8,950	110	22,894	1,805	33,760	63,636	671,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,628	70,239
減価償却費	31,999	33,565
固定資産処分損益(△は益)	1,630	1,653
のれん償却額	396	405
持分法による投資損益(△は益)	△14,883	△17,546
減損損失	7,059	1,128
受取保険金	△2,723	△163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,027	531
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	140	△851
受取利息及び受取配当金	△3,564	△4,179
支払利息	858	1,745
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,041	△3,980
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	332	4
売上債権の増減額(△は増加)	△9,273	2,412
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,992	△19,711
仕入債務の増減額(△は減少)	9,792	△6,868
未払消費税等の増減額(△は減少)	246	△192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	△2
事業構造改善引当金繰入額	1,733	870
その他	△9,919	△1,101
小計	52,497	57,957
利息及び配当金の受取額	3,526	4,361
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,439	15,082
利息の支払額	△818	△1,654
法人税等の支払額	△10,386	△20,686
保険金の受取額	2,831	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,090	55,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△56,347	△62,721
固定資産の売却による収入	463	202
投資有価証券の取得による支出	△11,849	△1,795
投資有価証券の売却による収入	5,724	5,739
貸付けによる支出	△824	△2,354
貸付金の回収による収入	101	469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,668	—
その他	445	△3,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,954	△64,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	316	△7,062
長期借入れによる収入	16,641	50,289
長期借入金の返済による支出	△10,641	△7,965
自己株式の取得による支出	△5	△7,083
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△16,642	△15,464
非支配株主への配当金の支払額	△2,551	△4,695
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,195
その他	9,216	2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,666	7,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,502	7,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,028	6,885
現金及び現金同等物の期首残高	91,075	92,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,210	2,041
現金及び現金同等物の期末残高	92,257	101,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を当連結会計年度の期首から適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取補償金	－百万円	649百万円

当連結会計年度の「受取補償金」は、連結子会社の製造拠点移転に伴う補償金であります。

※2 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
子会社における送金詐欺回収益	－百万円	215百万円

当連結会計年度の「子会社における送金詐欺回収益」は、欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。

※3 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取保険金	2,616百万円	151百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、ユーティリティー設備の停止及び製造設備の事故に係るものであります。

当連結会計年度の「受取保険金」は、韓国連結子会社における火災による損失に係るものであります。

※4 段階取得に係る差益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
段階取得に係る差益	796百万円	－百万円

前連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、関連会社であった(株)ユタカケミカルの株式を前連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。

※5 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	7,059百万円	1,128百万円

前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	3,736百万円
福島県白河市	賃貸設備	建物、機械装置 他	1,194百万円
三重県四日市市	合成樹脂製造設備	機械装置 他	769百万円
新潟県新潟市	有機化学品製造設備	機械装置 他	611百万円
群馬県前橋市	製造設備	建物、機械装置 他	177百万円
岡山県倉敷市	芳香族化学品製造設備	機械装置	147百万円
北海道石狩市	製造設備	建物、機械装置 他	117百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司が保有する合成樹脂製造設備、当社が保有する関係会社へ貸与している賃貸設備、合成樹脂製造設備、有機化学品製造設備、芳香族化学品製造設備及び連結子会社が保有する製造設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として6,756百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,243百万円、建物及び構築物2,084百万円、無形固定資産55百万円、その他373百万円であります。

なお、三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司が保有する合成樹脂製造設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは10.06%で割引いております。当社が保有する賃貸設備、合成樹脂製造設備、有機化学品製造設備及び芳香族化学品製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。連結子会社が保有する製造設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは9.9%~10.9%で割引しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	699百万円
三重県四日市市	貯蔵設備	構築物 他	210百万円
米国(ミシガン州)	製造設備	機械装置	115百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司が保有する合成樹脂製造設備、当社が保有する貯蔵設備及び連結子会社が保有する休止している製造設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,026百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具551百万円、建物及び構築物386百万円、その他87百万円であります。

なお、三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司が保有する合成樹脂製造設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは10.03%で割引しております。当社が保有する貯蔵設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。連結子会社が保有する休止している製造設備の回収可能価額は売却見込額を使用し評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産処分損	252百万円	872百万円

前連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物、機械装置等の撤去によるものであります。

当連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物、機械装置、土地等の処分によるものであります。

※7 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	1,733百万円	870百万円

前連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、事業の構造改善に伴う設備の撤去費用の発生に備えるものであります。

当連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、事業の構造改善に伴う設備の撤去費用等の発生に備えるものであります。

※8 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸倒引当金繰入額	960百万円	410百万円

前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社等に対するものであります。

※9 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	188百万円	一百万円

前連結会計年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

※10 火災による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
火災による損失	128百万円	一百万円

前連結会計年度の「火災による損失」は、韓国連結子会社における火災による損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「基礎化学品事業部門」、「機能化学品事業部門」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業部門」は、メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類、電力等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業部門」は、無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチック、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	419,959	285,419	277	△0	705,656
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,383	98	16	△5,499	—
計	425,343	285,518	294	△5,499	705,656
セグメント利益 (経常利益)	30,083	45,433	22	△1,387	74,152
セグメント資産	481,866	405,824	26,971	13,988	928,651
その他の項目					
減価償却費	17,165	13,083	18	1,732	31,999
のれんの償却額	393	—	3	—	396
受取利息	268	140	0	△62	346
支払利息	411	687	0	△240	858
持分法投資損益	5,136	9,747	—	0	14,883
持分法適用会社への投資額	86,149	39,434	—	△40	125,543
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,256	32,623	1	2,911	54,793

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,387百万円は、セグメント間取引消去△109百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△1,278百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額13,988百万円は、セグメント間消去△63,025百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産77,013百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3)減価償却費の調整額1,732百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△62百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△240百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△40百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,911百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	472,167	308,904	138	—	781,211
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,806	129	7	△6,943	—
計	478,974	309,034	145	△6,943	781,211
セグメント利益 (経常利益)	30,558	38,745	△13	474	69,764
セグメント資産	531,556	457,916	26,447	13,396	1,029,317
その他の項目					
減価償却費	17,971	13,774	17	1,802	33,565
のれんの償却額	405	—	—	—	405
受取利息	658	531	0	△33	1,157
支払利息	501	1,593	0	△350	1,745
持分法投資損益	11,418	6,137	—	△8	17,546
持分法適用会社への投資額	95,370	56,116	—	△31	151,455
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,051	28,658	1	3,940	64,650

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額474百万円は、セグメント間取引消去121百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益353百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額13,396百万円は、セグメント間消去△76,969百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産90,366百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3)減価償却費の調整額1,802百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△33百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△350百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△31百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,940百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
312,433	92,207	176,280	52,143	72,591	705,656

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
189,484	50,331	29,557	7,010	276,384

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
322,789	97,160	200,166	68,856	92,237	781,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
199,735	64,338	37,750	11,942	313,767

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	1,160	4,694	10	1,194	7,059

(注)「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	358	770	—	—	1,128

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	4,811	—	—	—	4,811

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	4,425	—	—	—	4,425

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,733.86円	2,970.07円
1株当たり当期純利益金額	232.15円	239.08円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	48,295	49,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	48,295	49,085
期中平均株式数(株)	208,036,405	205,305,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。